

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	5,536,748			5,412,679	実質収支比率			5.8	5.6
市町村名	大木町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,310,653	5,181,887	経常収支比率	87.0	88.0	(93.2)	(94.8)		
					首都	×	歳入歳出差引	226,095	230,792	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,575	54,448	標準財政規模	3,226,621	3,144,394				
					中部	×	実質収支	186,520	176,344	財政力指数	0.50	0.50				
人口	27年国調(人)	14,176	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	10,176	-31,876	公債費負担比率	11.4	11.7				
	22年国調(人)	14,350			山振	×	積立金	3,000	10,000	健全化判断比率						
	増減率(%)	-1.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	14,438	第1次	22年国調	883	17年国調	1,006	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	14,365		12.7	13.8			実質単年度収支	13,176	-21,876	実質公債費比率	7.5	7.5			
	27.01.01(人)	14,557	第2次	1,813	2,030			基準財政収入額	1,357,718	1,292,106	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	14,481		26.0	27.9			基準財政需要額	2,653,607	2,565,817						
	増減率(%)	-0.8	第3次	4,275	4,214			標準税収入額等	1,705,830	1,642,644						
	うち日本人(%)	-0.8		61.3	57.9			経常経費充当一般財源等	2,856,946	2,796,927						
面積(km ²)	18.44						歳入一般財源等	3,786,303	3,622,942							
人口密度(人/km ²)	769															
世帯数(世帯)	4,556															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,167,331	5,218,851					
	市区町村長	1	7,200		一般職員	93	321,315	3,455	うち公的資金	4,932,891	4,941,836					
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	587,591	971,717					
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	8	28,536	3,567	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,070		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	272,443	272,346					
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	1	*	*	財政調整基金	1,866,000	1,863,000					
	議会議員	10	2,330		合計	94	323,768	3,444	減債基金	315,000	315,000					
						ラスパイレシ指数			100.0	積立金現在高	1,413,440	1,411,440				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(2)	大木町国民健康保険特別会計	(4)	大木町水道事業会計	(5)	花家太田土木組合	(15)	ひしのみ国際交流センター							
		(3)	大木町後期高齢者医療特別会計			(6)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(16)	大木町健康づくり公社							
						(7)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(17)	サスティナブルおおき							
						(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)									
						(9)	福岡県自治会館管理組合									
						(10)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)									
						(11)	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)									
						(12)	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)									
						(13)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)									
						(14)	八女西部広域事務組合(一般会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,363,277	24.6	1,363,277	44.5	普通税	1,363,277	100.0	-
地方譲与税	75,491	1.4	75,491	2.5	法定普通税	1,363,277	100.0	-
利子割交付金	2,473	0.0	2,473	0.1	市町村民税	558,930	41.0	-
配当割交付金	7,039	0.1	7,039	0.2	個人均等割	22,899	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	6,570	0.1	6,570	0.2	所得割	489,257	35.9	-
地方消費税交付金	258,993	4.7	258,993	8.4	法人均等割	24,875	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,899	1.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	677,170	49.7	-
自動車取得税交付金	17,140	0.3	17,140	0.6	うち純固定資産税	673,355	49.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,877	2.8	-
地方特例交付金	8,100	0.1	8,100	0.3	市町村たばこ税	89,300	6.6	-
地方交付税	1,490,898	26.9	1,302,619	42.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,302,619	23.5	1,302,619	42.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	188,278	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,229,981	58.3	3,041,702	99.2	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,853	0.1	2,853	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	92,925	1.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	35,091	0.6	5,529	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	37,482	0.7	13,037	0.4	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	747,190	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	622,384	11.2	-	-	合計	1,363,277	100.0	-
財産収入	47,392	0.9	2,724	0.1				
寄附金	17,934	0.3	-	-				
繰入金	1,340	0.0	-	-				
繰越金	230,792	4.2	-	-				
諸収入	149,312	2.7	735	0.0				
地方債	322,072	5.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	218,172	3.9	-	-				
歳入合計	5,536,748	100.0	3,066,580	100.0				

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現年計 (%)	98.9	96.6
合計	98.9	97.1
市町村民税	98.9	97.1
純固定資産税	98.8	95.8

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	516,504
上水道	41,973
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	148,340
その他	326,191
実質収支	-14,051
再差引収支	-50,719
加入世帯数(世帯)	1,823
被保険者数(人)	3,428
被保険者1人当り	1.82
保険税(料)収入額	99
国庫支出金	125
保険給付費	373

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,052	1.7	-	90,052	-
総務費	649,237	12.2	25,357	536,135	-
民生費	2,130,207	40.1	103,865	1,054,909	-
衛生費	462,167	8.7	37,401	386,358	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	522,962	9.8	152,891	300,087	-
商工費	111,985	2.1	-	31,505	-
土木費	254,870	4.8	165,396	133,103	-
消防費	185,526	3.5	14,000	171,401	-
教育費	465,231	8.8	24,896	422,253	-
災害復旧費	5,365	0.1	-	1,354	-
公債費	433,051	8.2	-	433,051	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,310,653	100.0	523,806	3,560,208	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,496,370	47.0	1,621,715	1,607,445	48.9
人件費	942,011	17.7	860,751	855,397	26.0
うち職員給	581,170	10.9	507,365	-	-
扶助費	1,121,308	21.1	327,913	318,997	9.7
公債費	433,051	8.2	433,051	433,051	13.2
元利償還金	433,015	8.2	433,015	433,015	13.2
うち元金	373,592	7.0	373,592	373,592	11.4
うち利子	59,423	1.1	59,423	59,423	1.8
一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
その他の経費	2,285,112	43.0	1,703,041	1,249,501	38.0
物件費	900,604	17.0	768,168	577,248	17.6
維持補修費	21,827	0.4	21,695	21,634	0.7
補助費等	765,834	14.4	527,787	320,835	9.8
うち一部事務組合負担金	195,039	3.7	185,084	159,071	4.8
繰入金	474,531	8.9	379,347	329,784	10.0
積立金	5,000	0.1	528	-	-
投資・出資金・貸付金	117,316	2.2	5,516	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	529,171	10.0	235,452	-	-
うち人件費	16,245	0.3	16,245	-	-
普通建設事業費	523,806	9.9	234,098	-	-
うち補助	281,684	5.3	69,439	-	-
うち単独	197,573	3.7	132,110	-	-
災害復旧事業費	5,365	0.1	1,354	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,310,653	100.0	3,560,208	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福岡県大木町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 大木町国民健康保険特別会計, 大木町後期高齢者医療特別会計, 大木町水道事業会計, and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 花宗太田土木組合, 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include ひしのみ国際交流センター, 大木町健康づくり公社, サスティナブルおおき, and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

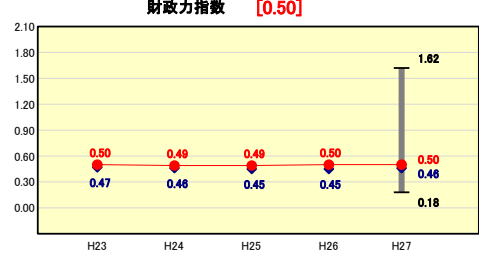
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,438	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	14,365	人(H28.1.1現在)			
面積	18.44	km ²			
歳入総額	5,536,748	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	5,310,653	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	186,520	千円	実質公債費比率	7.5	%
標準財政規模	3,226,621	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	5,167,331	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
			(年度毎)	H26 III-2 H27 III-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

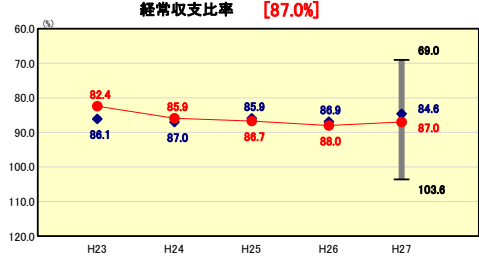


財政力指数の分析欄

過去5か年は、類似団体における平均値をやや上回る値で推移しており、類似団体内順位も中位よりやや上となっている。今後の歳入水準の維持に欠かせない町税だが、大きな増収アップは望めず、徴収率にても高水準を保持しており、さらなる高みは望めない。

現在の徴収レベルを維持し、貴重な自主財源を確保するため、【うっかり(納め忘れ)をさせない、現年分の未納を確実に現年中に納めさせる】ことを基本方針に、コンビニ納付に取り組むほか、今後も様々な取り組みを積極的にすすめることとしている。

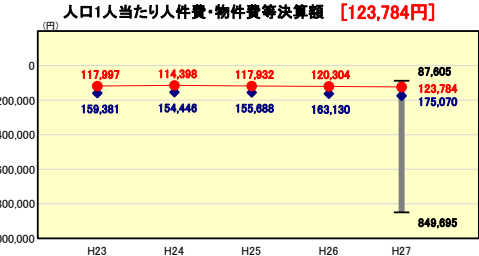
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

ここ数年は住民ニーズの多様化に対応する為、非常勤職員の増加や委託事業の増加(物件費)の傾向から脱却できず、これらの経費増を主原因に年々増加傾向にあったが、事務事業評価や施策評価をもとに厳格に事業の見直しと経費の削減に取り組んでおり、比率の良化につながった。今後も一過性のものとならないよう、不断の見直しを継続することとしている。

人件費・物件費等の状況

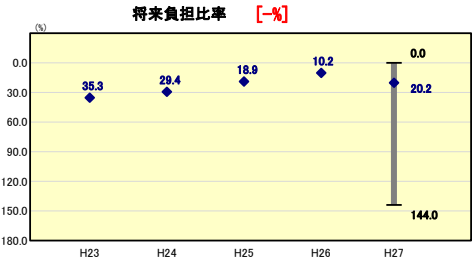


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

非常勤職員の増加による賃金の増や、新たな需要に対応する為の新規事業に伴う委託費の増により物件費は年々増加している。必要最小限のコストにとどめるべく、さらなる事業の見直しが必要となる。

また、人件費の抑制については集中改革プランの実行などにより、一定の成果をあげてきているものの、現在の状況からすれば職員数はほぼ限界であり、削減は見込めない。今後老朽化に伴う大規模な改修を町有施設の多くが抱えており、これらに対応に新たな人員が必要となるが、効率化を進め、できるだけ現人員内で対応していく必要がある。

将来負担の状況

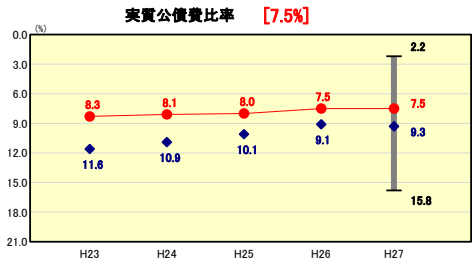


将来負担比率の分析欄

起債を厳選することで、将来負担額は微増を続けるものの、(交付税算入見込額の増が主な要因である)充当可能財源等がそれ以上に増加したこと、すでにマイナスであった実質的な将来負担額が更に良化し、5年連続「なし(マイナス)」となっている。

しかし、公有施設の多くが老朽化し、その維持・更新費用が潜在的な将来負担として存在するため、今後も新規・継続事業に対する精査・点検を強化し、財政の健全な運営に努める。

公債費負担の状況

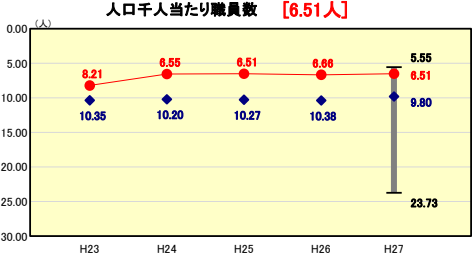


実質公債費比率の分析欄

債務負担行為の額がほぼ半減した平成24年度以降は、単年度ベースで見れば7%台で推移しており、当該値が3か年平均で算出されることから、今回は前年と同じ値となった。

しかし、元利償還金に限れば前年度、当年度とも前年度比+8.1%、1.7%と、過去の同償還の元金償還の開始の影響や毎年到来する臨時償還の元金償還開始分による漸増傾向に歯止めがきかない。この傾向は当分続くものとして、これからの比率の上昇要因と認識している。今後も起債依存型の事業実施に陥らないよう起債抑制策を講じ、投資事業のより厳格な取捨選択と適切な実施に努める必要がある。

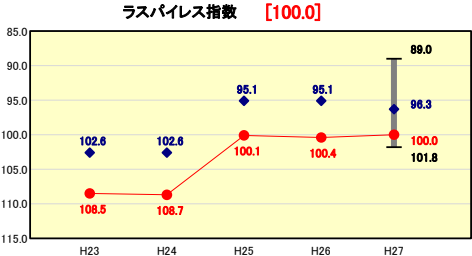
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

現状は、類似団体の平均を大きく下回り、概ね適正な職員数と言える。今後も退職者の補充を最低限に留めるなどし、人件費の抑制に継続して取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

ここ数年、類似団体内での順位は最下位クラスであり、全国町村平均から見て大きく上回っている。今後もより一層の給与の適正化への取り組みを進める。

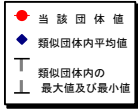
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

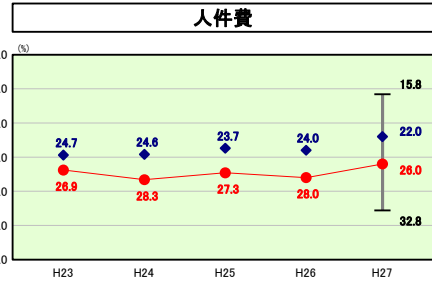
福岡県大木町

経常収支比率の分析

人口	14,438	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,365	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.44	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	5,536,748	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,310,653	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実質収支	186,520	千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 III-1	
標準財政規模	3,226,621	千円			

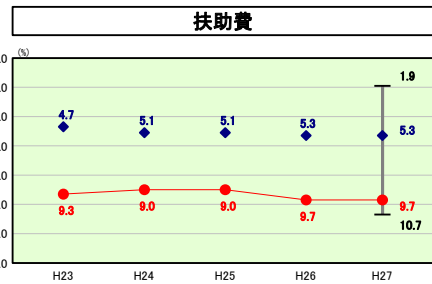


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



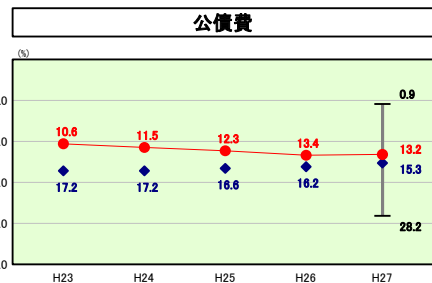
人件費の分析欄

集中改革プラン及び財政健全化計画の実行で、職員数減による人件費の削減は一応の成果を得ている。それでもいまだ高水準であり、アウトソーシングの議論をより踏み込んで行っていく必要がある。
 また、公共施設の指定管理が定着し、人員配置に見直しの余地が出てくることを想定しており、全体の職員数についての新たな見直しも、時期を失することなく行っていく。



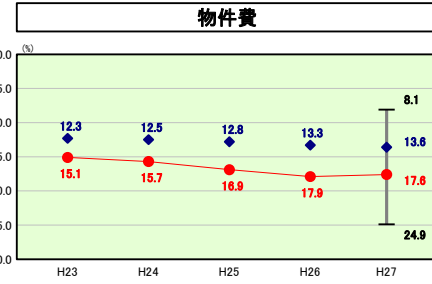
扶助費の分析欄

子育て支援の重要性から、本町の施策の柱として保育料の軽減に長年取り組んでおり、類似団体との比較でも、扶助費単体で見えた場合の経常収支比率は高いものとなっている。
 また、前年度決算額との比較でも自立支援給付費をはじめ、多くの支出科目において増傾向にあり、新規の事業がなくとも決算額は増加を続け、併せて充当される一般財源等も増え続ける現状であり、よりきめ細やかな、より個別具体的な施策の実施と、経費の上昇傾向への歯止めを両立する方策を必要としている。



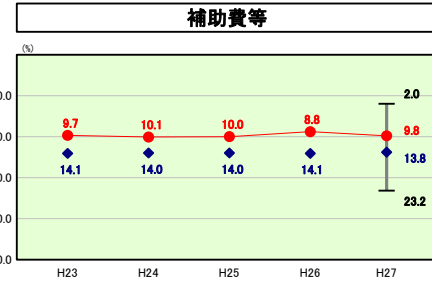
公債費の分析欄

従来より、起債抑制策を講じ政策・施策の優先度に基づいた大型投資事業の取捨選択に努めてきており、全国平均、県平均及び類似団体内平均を下回っている。
 それでも漸増傾向はしばらく続く予想され、将来的には公共施設の大規模改修及び更新の費用も嵩んでくることから、今後より一層、公債費負担の健全性維持を念頭に、適切な範囲内で起債を活用していくこととする。



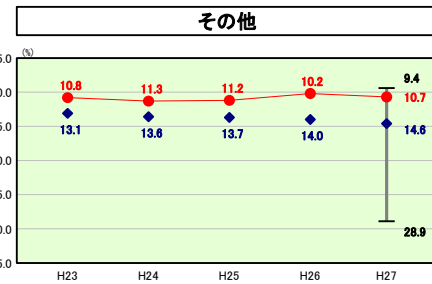
物件費の分析欄

従前からの分を削減しても、新たな需要への対応分として非常勤職員が増えたり業務委託が発生したりすることにより増額となり、全体としてなかなか削減が進まない状況で、コンピューター関連の更新費用や新たな指定管理者制度の導入など多額なものが含まれており、やむを得ない出費と考えている。
 今後もなかなか減らせない費用ではあるが、当年度わずかながら前年を下回ったように、事業の取捨選択や、実施事業の優先順位の明確化をすすめ、経費の膨張を防ぐ手立てを強化・継続していく。



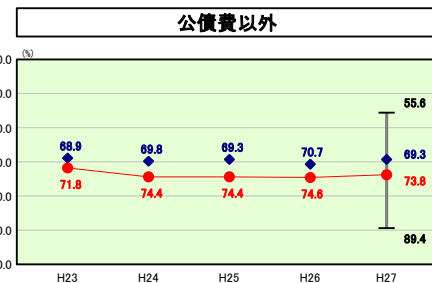
補助費等の分析欄

全国平均、類似団体平均、県平均のいずれに対しても下回った数値となっており、比較的堅調に推移していると言える。
 今後も一定の役割を終えた補助制度については随時見直し又は廃止し、新規の補助制度創設についても、その適否については明確な基準に基づき決定するなど、適正な運用に努める。



その他の分析欄

その他の費用に係る経常収支比率は10.7%といずれの指標に対しても下回る結果となった。
 しかし、今後国民健康保険特別会計への財政支援である法定外繰出や、水道事業において計画される管路更新事業への出資など、長期的に多額の費用がかかることが想定されることから、国民健康保険税や水道料金の値上げによる健全化・適正化を図り、一般会計からの負担を軽減できるよう努める。



公債費以外の分析欄

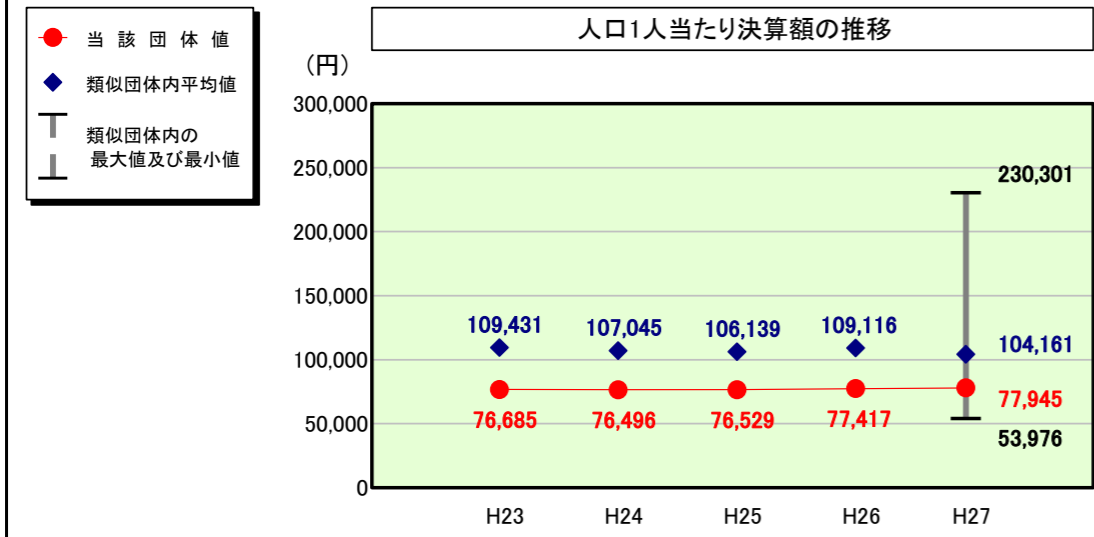
公債費以外の支出が経常収支に占める割合については、公債費の経常収支比率が低いこともあり、いずれの指標をも上回り73.8%となっている。
 今後増大することが避けられない扶助費(少子高齢化に伴う老人福祉関連連費や障害者の自立支援給付費)をはじめとする、経常経費全体の上昇に歯止めをかけるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県大木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

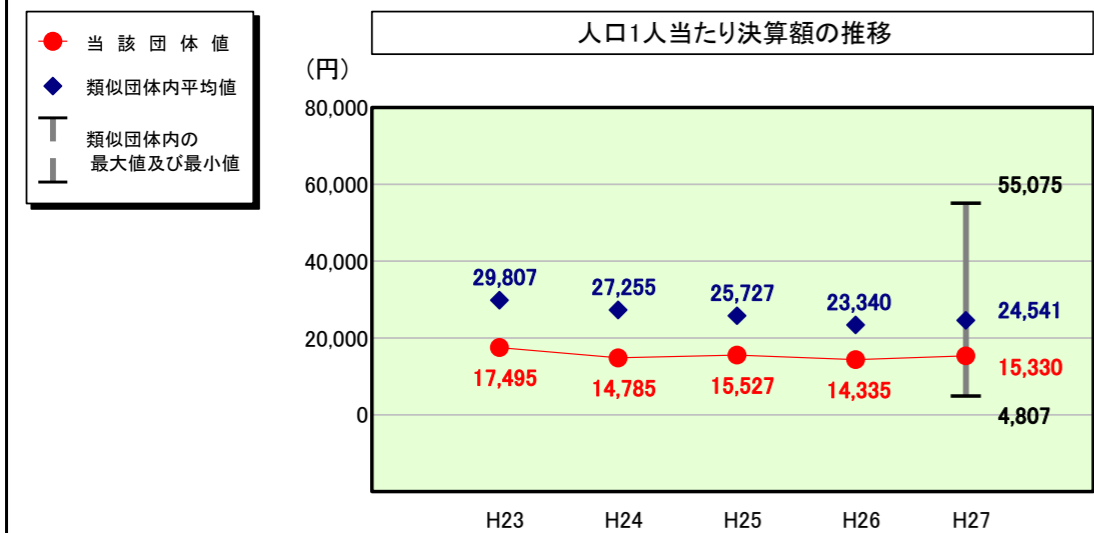
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	942,011	65,245	83,939	▲ 22.3
賃金 (物件費)	118,526	8,209	8,976	▲ 8.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	114,661	7,942	13,172	▲ 39.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	634	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	87	6	21	▲ 71.4
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	27,326	1,893	3,872	▲ 51.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,245	1,125	2,062	▲ 45.4
▲退職金	▲ 93,490	▲ 6,475	▲ 8,514	▲ 23.9
合計	1,125,366	77,945	104,161	▲ 25.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.51	9.80	▲ 3.29
ラスパイレス指数	100.0	96.3	3.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

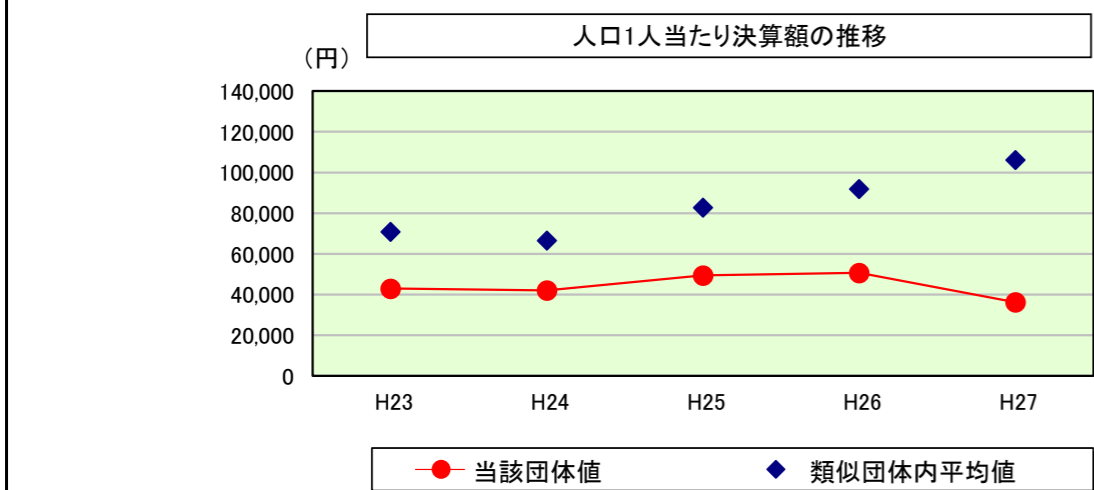


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	433,015	29,991	53,592	▲ 44.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	20,509	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,135	217	3,503	▲ 93.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	76,912	5,327	1,405	279.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,515	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 291,729	▲ 20,206	▲ 52,955	▲ 61.8
合計	221,333	15,330	24,541	▲ 37.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	621,895	42,925	▲ 59.3	70,897	▲ 20.6	▲ 38.7
うち単独分	283,224	19,549	▲ 20.4	39,878	▲ 7.2	▲ 13.2
H24	616,277	42,070	▲ 2.0	66,496	▲ 6.2	4.2
うち単独分	211,013	14,405	▲ 26.3	36,530	▲ 8.4	▲ 17.9
H25	721,488	49,414	17.5	82,748	24.4	▲ 6.9
うち単独分	301,828	20,672	43.5	44,732	22.5	21.0
H26	737,463	50,660	2.5	91,837	11.0	▲ 8.5
うち単独分	180,218	12,380	▲ 40.1	54,439	21.7	▲ 61.8
H27	523,806	36,280	▲ 28.4	106,092	15.5	▲ 43.9
うち単独分	197,573	13,684	10.5	44,299	▲ 18.6	29.1
過去5年間平均	644,186	44,270	▲ 13.9	83,614	4.8	▲ 18.7
うち単独分	234,771	16,138	▲ 6.6	43,976	2.0	▲ 8.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

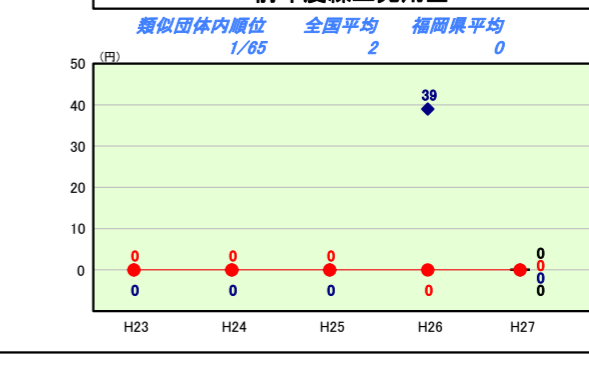
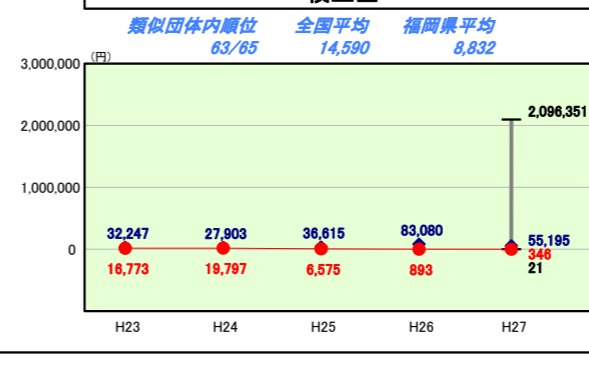
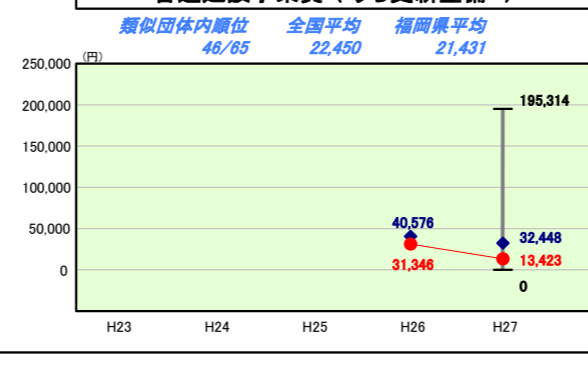
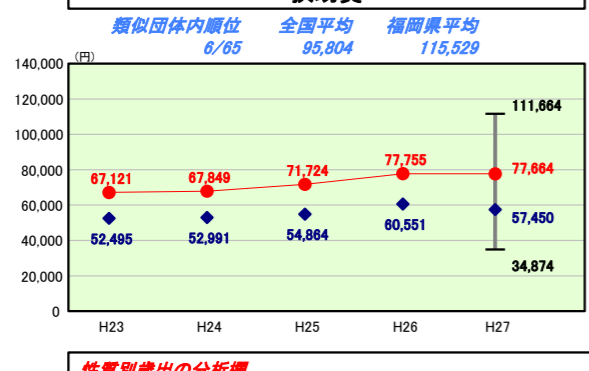
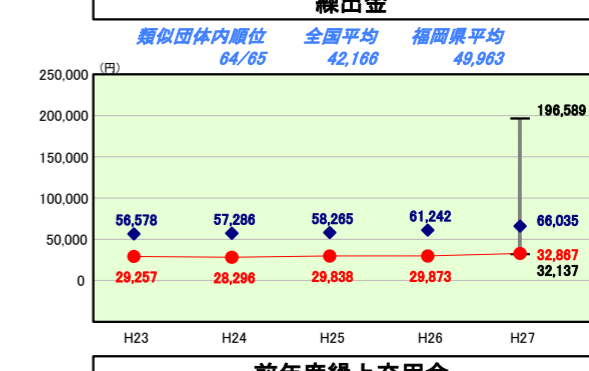
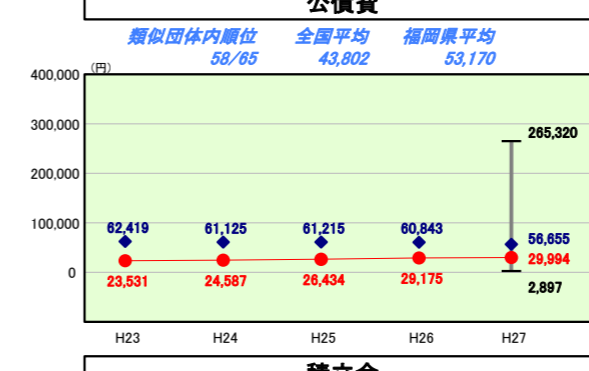
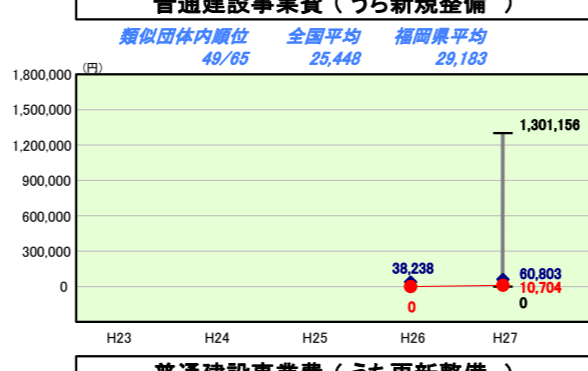
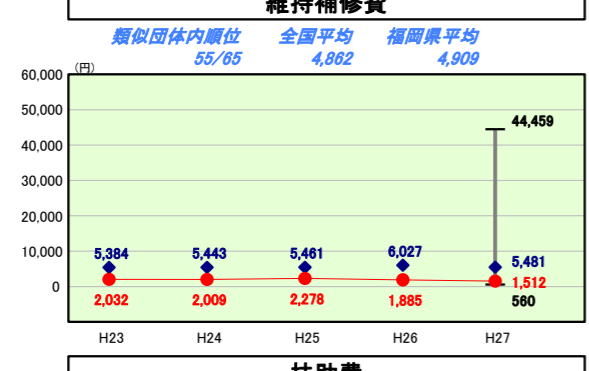
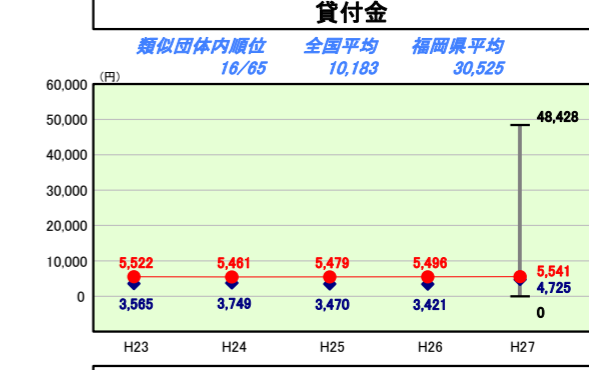
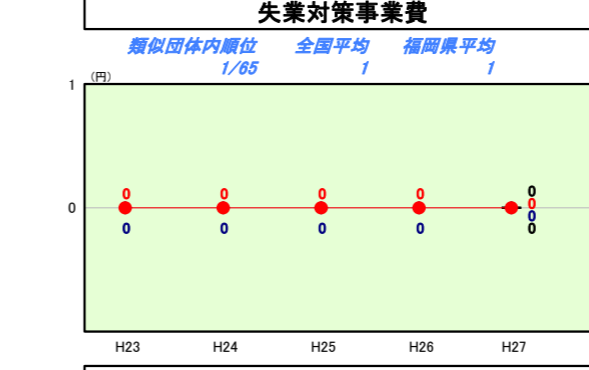
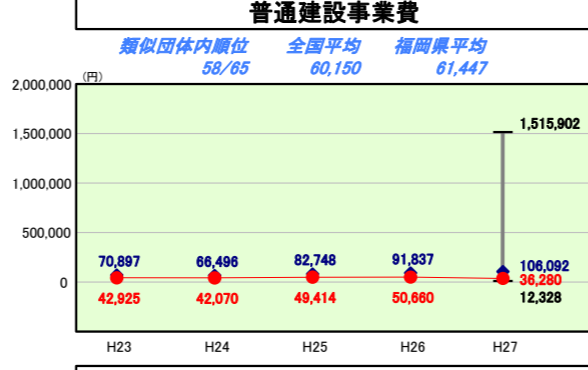
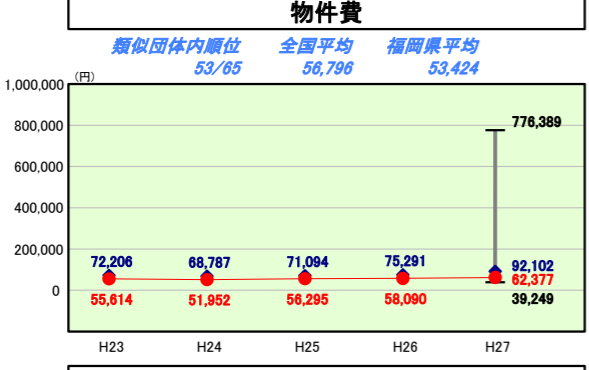
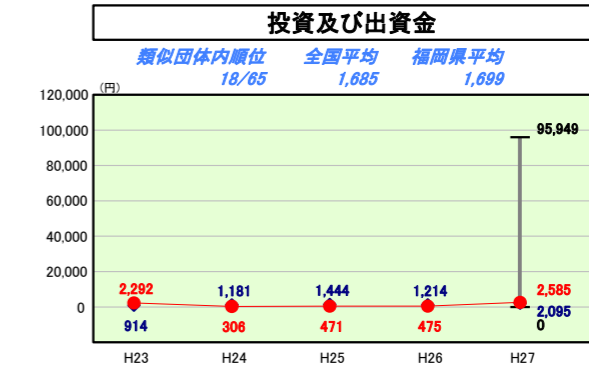
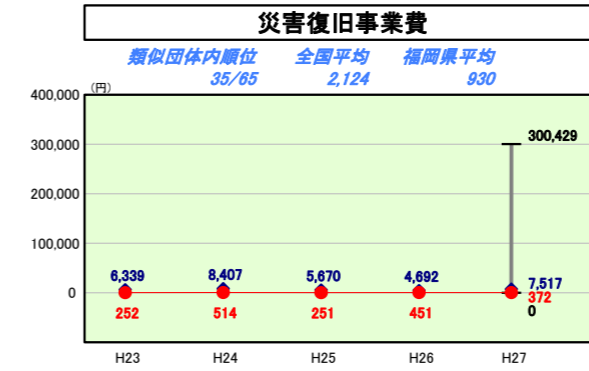
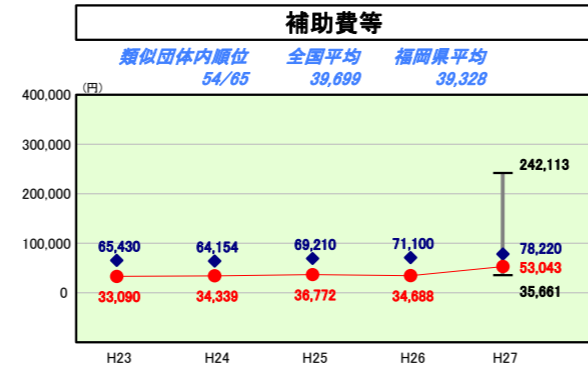
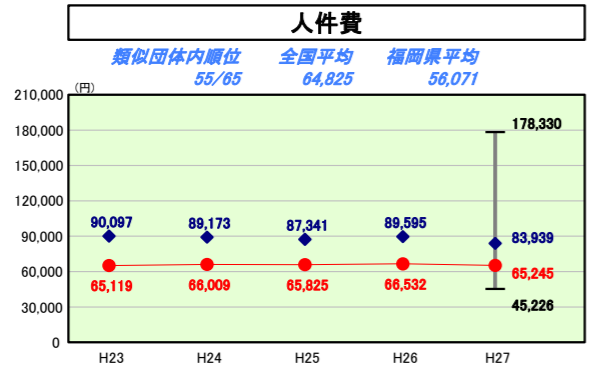
平成27年度

福岡県大木町

人口	14,438人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,365人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.44km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	5,536,748千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,310,653千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2
実質収支	186,520千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 III-1
標準財政規模	3,226,621千円		
地方債現在高	5,167,331千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・性質別に類似団体との比較を行うと、ほとんどが団体平均を下回る値だが、扶助費は大きく上回る。これは経常経費の分析と同様に保育料の軽減への取り組みが代表的な要因となっている。そのほかにも子ども子育て新制度への移行に基づく新たな給付や、保育サービスの多様化へ向けた対応にかかる負担、障害者総合支援法にもとづく自立支援給付費なども今後の通増が見込まれ、サービスの質を保つうえで一般財源充当額を膨張させない取り組みが必要である。
- ・普通建設事業費についても、取捨選択を重ね抑制を続けているが、公共インフラ施設の維持管理については、安全性との引き換えとなってしまうことはできない。公共施設等総合管理計画の運用を所管する部署と財政部門がきちんと連携し、施設類型ごとの整備方針に沿って計画的に維持管理を実施していくなかで、財政負担の平準化とトータルコストの軽減へつなげていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

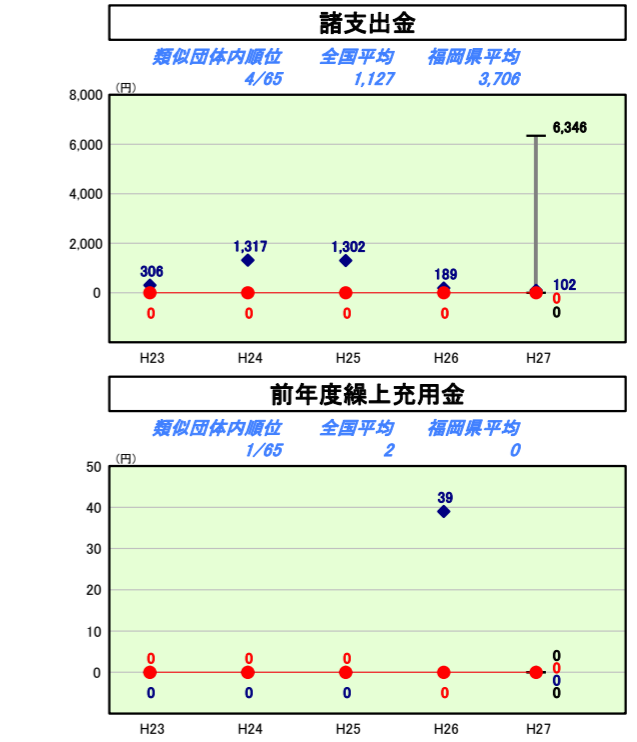
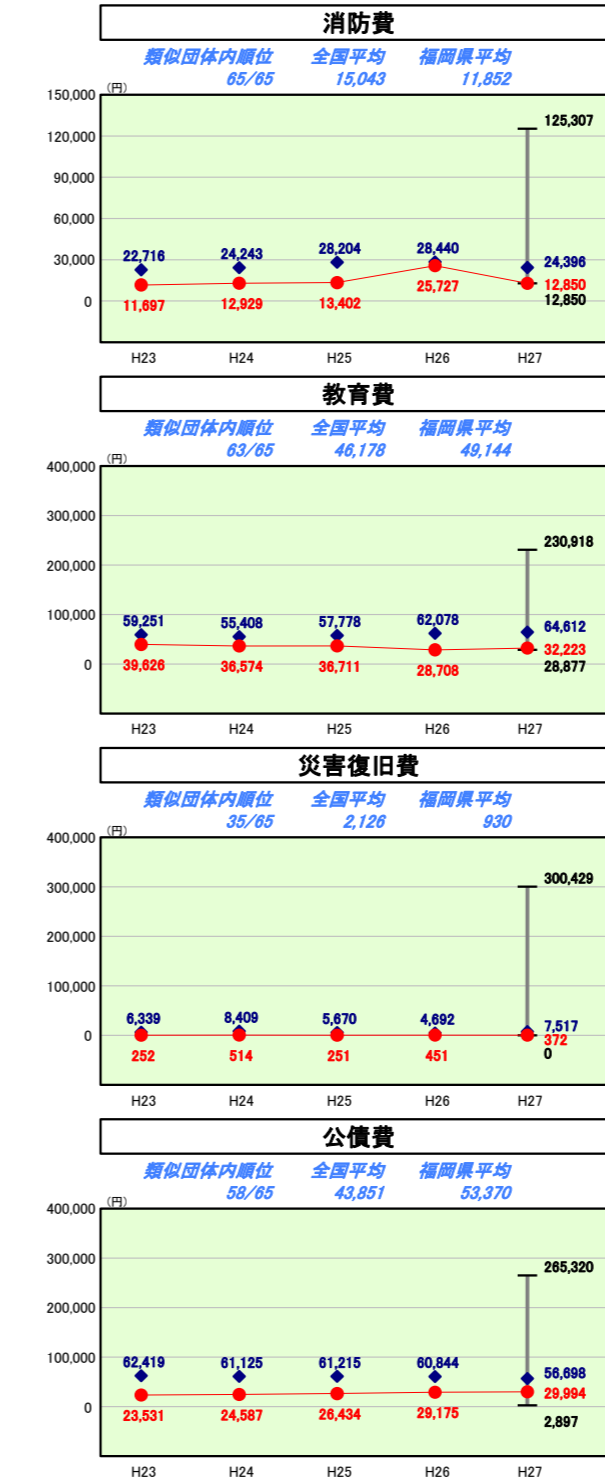
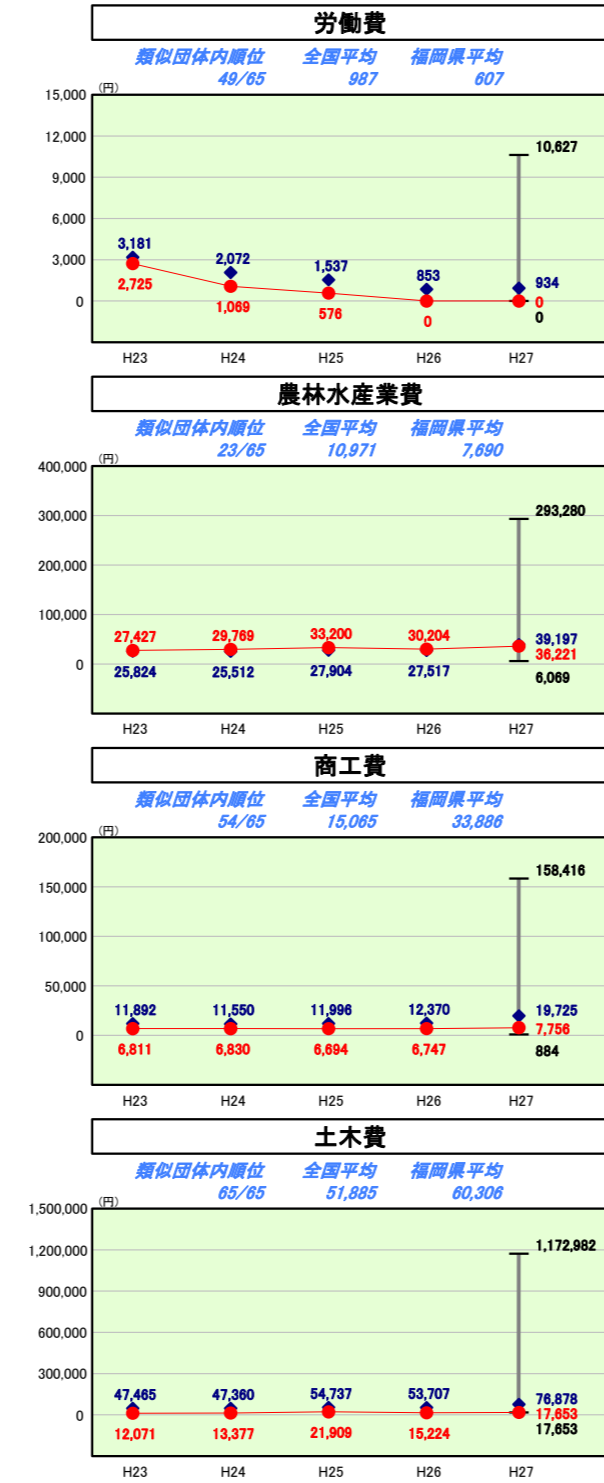
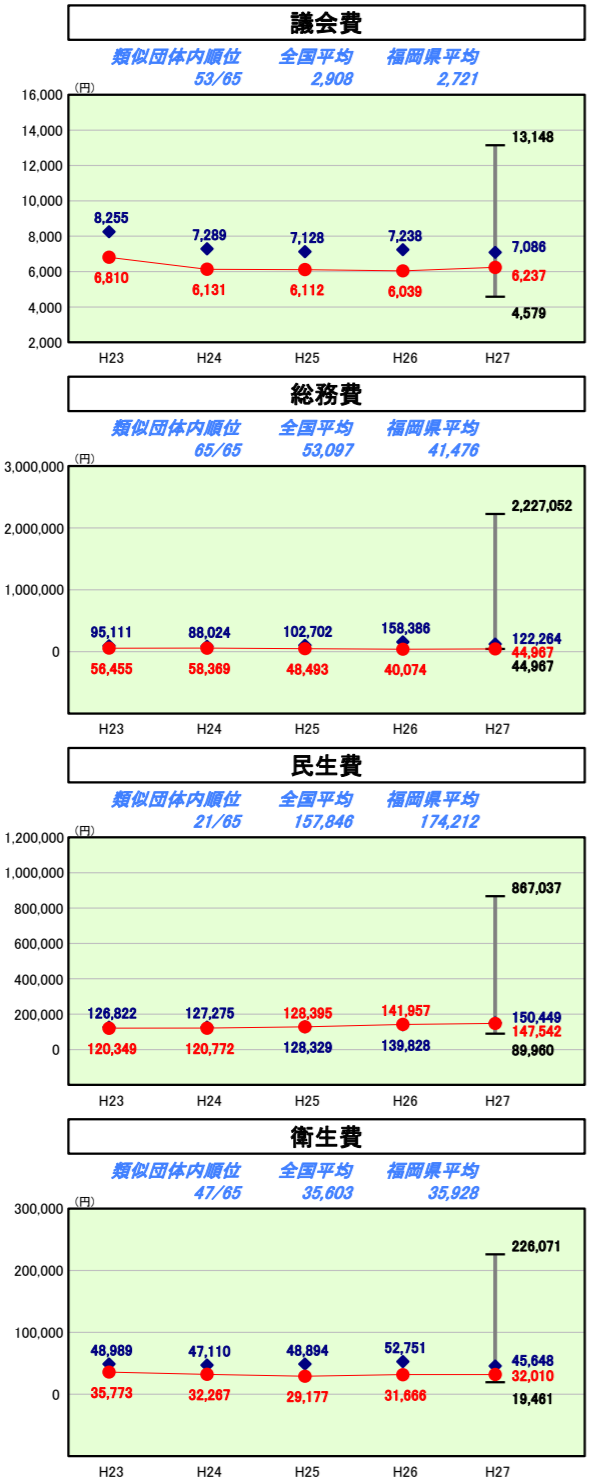
平成27年度

福岡県大木町

人口	14,438人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,365人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.44km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	5,536,748千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,310,653千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	186,520千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	3,226,621千円		
地方債現在高	5,167,331千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



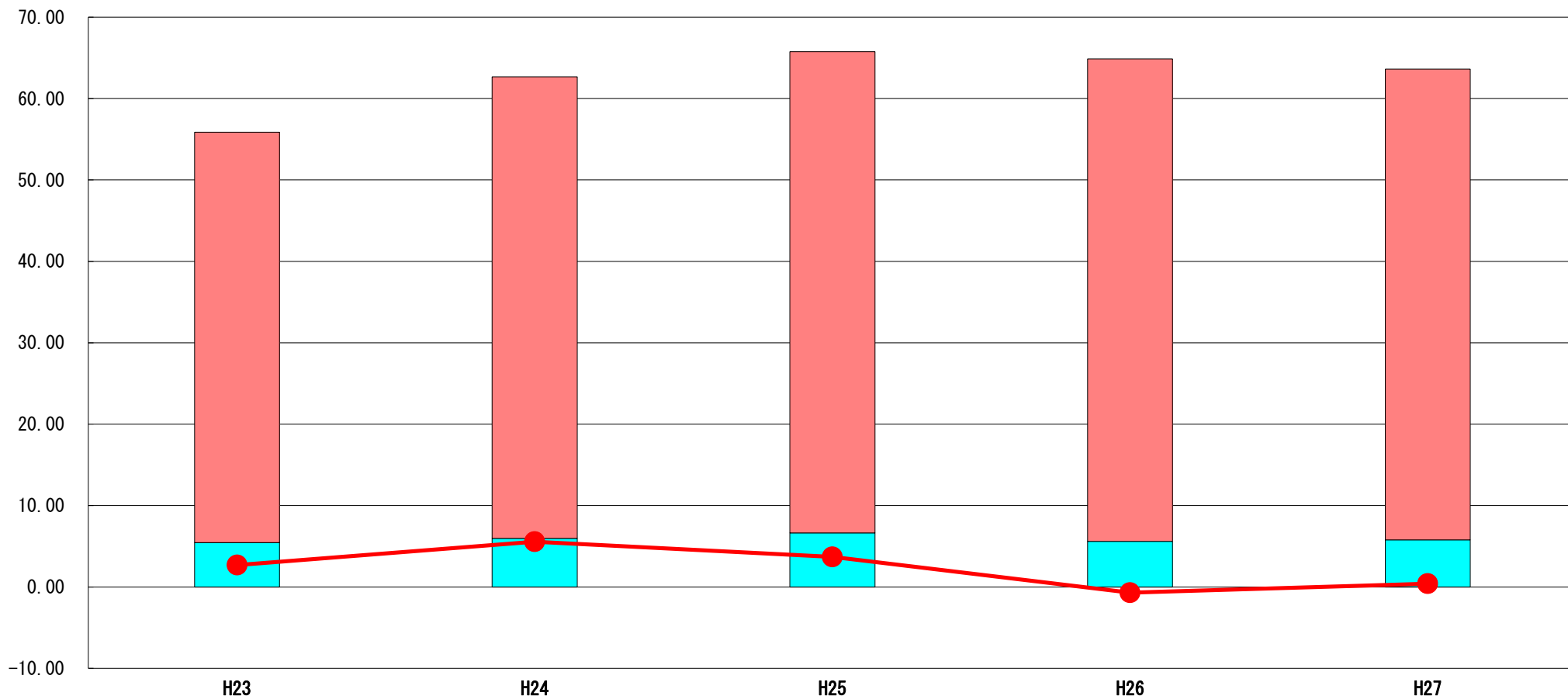
目的別歳出の分析欄
 ・経費を目的別に分類し類似団体と比較すると、平均もしくはそれ以下に収まっている。公債費はそれでも漸増傾向はしばらく続く予想され、将来的には公共施設の大規模改修及び更新の費用も嵩んで来ることから、今後より一層、公債費負担の健全性維持を念頭に、適切な範囲内で起債を活用していくこととし、上昇を抑えていかなければならない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

福岡県大木町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		50.41	56.70	59.10	59.25	57.83
 実質収支額		5.44	5.96	6.64	5.61	5.78
 実質単年度収支		2.70	5.56	3.70	▲ 0.70	0.41

分析欄

近年の財政調整基金残高の増には、平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により、大規模な建設事業等が起債発行や財政調整基金取り崩しを行わず実施できたことが大きくかかわっており、H26・H27は一転して鈍化傾向といえる。

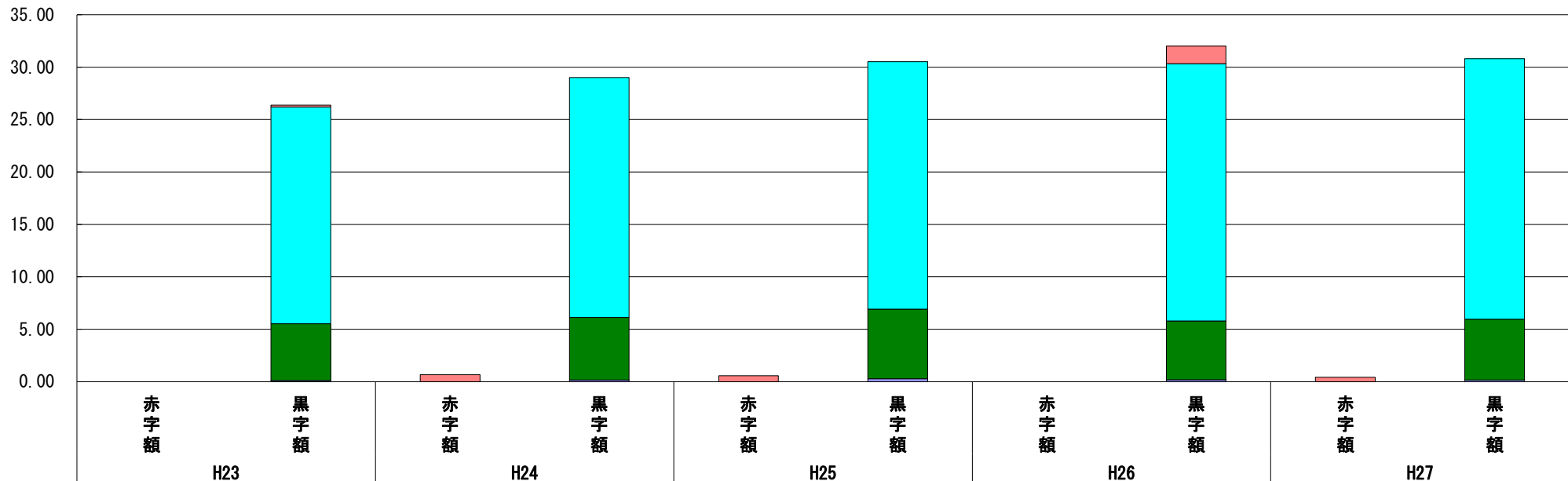
年々一般財源の確保が厳しい状況となっていることから、今後は更に事業の取捨選択を厳しく行い、高い費用対効果が得られるポイントへ投資していくことを基本に、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県大木町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
大木町国民健康保険特別会計		0.16	▲ 0.65	▲ 0.56	1.68	▲ 0.43
大木町水道事業会計		20.68	22.90	23.60	24.54	24.86
一般会計		5.43	5.96	6.64	5.60	5.78
大木町後期高齢者医療特別会計		0.10	0.16	0.27	0.18	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

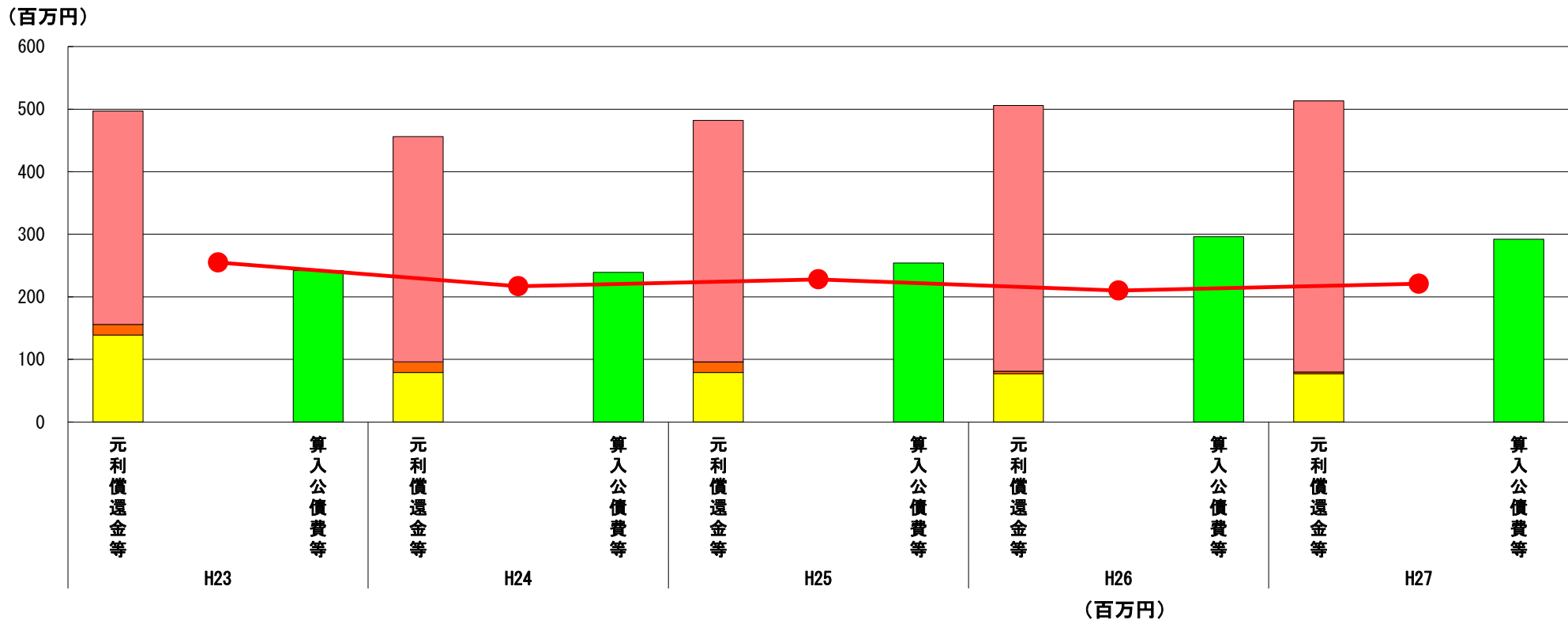
財政基盤の脆弱な国民健康保険特別会計は、いったん保険料の値上げによる抜本的見直しにより前年度に黒字に持ち直したが、風邪の流行や新薬の登場で本年度は赤字へ逆戻りとなった。一般会計からの法定外繰出を常態化させないよう、保険料の適正化に継続して取り組み、健全な財政運営に努める必要がある。また、一般会計において今後、地方税をはじめとする一般財源を確保していくことが年々厳しい状況となっていくことから、財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められることも想定し、特別会計の健全性確保について注視していく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県大木町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		341	360	386	425	433
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	0	0	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	17	17	4	3
	債務負担行為に基づく支出額		139	79	79	77	77
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		242	239	254	296	292
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		255	217	228	210	221

分析欄

起債の抑制には努めているものの、毎年元利償還が始まる臨財債により元利償還金は通増傾向からなかなか脱却できないでいる。今後も起債抑制策を厳格に適用し、水準の維持に努める。

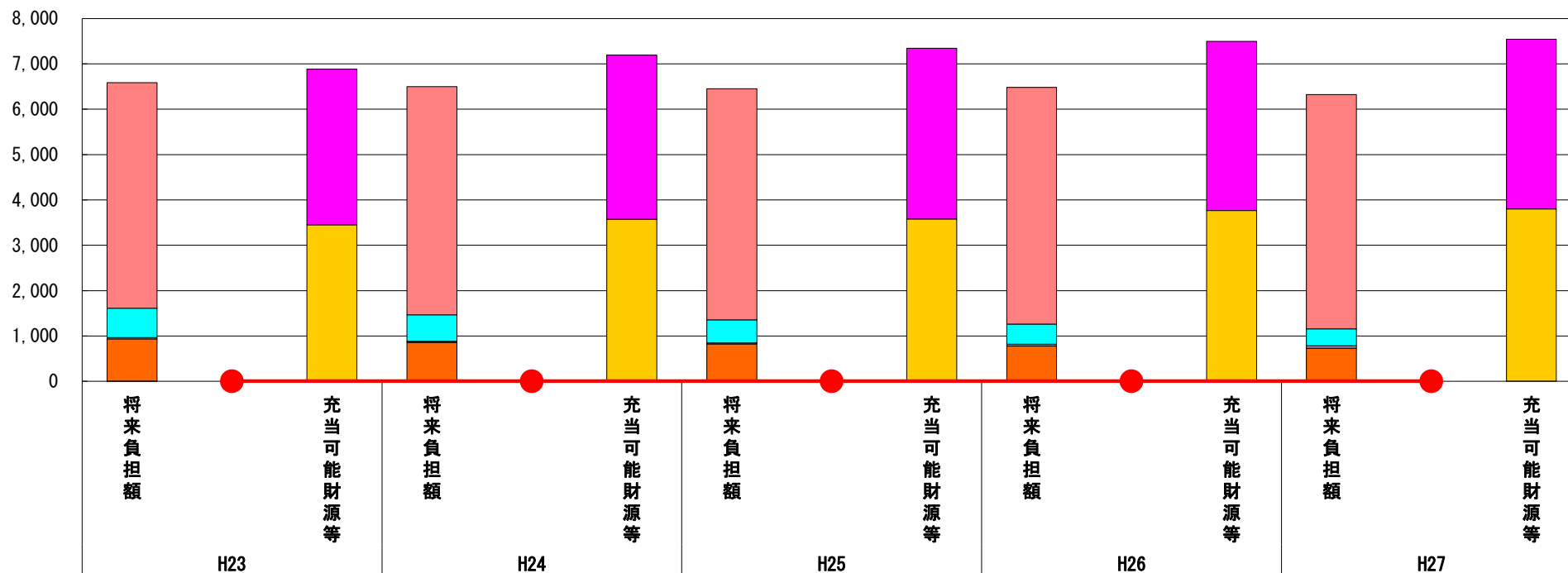
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県大木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,974	5,033	5,092	5,219	5,167
	債務負担行為に基づく支出予定額		649	587	511	445	372
	公営企業債等繰入見込額		2	2	1	1	0
	組合等負担等見込額		26	16	23	37	50
	退職手当負担見込額		936	862	822	778	733
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,430	3,622	3,764	3,730	3,743
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,451	3,571	3,579	3,764	3,801
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 294	▲ 692	▲ 894	▲ 1,015	▲ 1,221

分析欄

地方債の借り入れを厳選し（原則交付税算入があるものについてのみの借り入れ）、現在高を対前年度比で減少させられたことと、債務負担行為の残額が減少したことを主要因として将来負担額が減少した。

今後も引き続き起債抑制策を講じ、さらに基金運用の適正化を堅持し、低水準での維持に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福岡県大木町

人口	14,438	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,365	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.44	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	5,536,748	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,310,653	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	186,520	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,226,621	千円			
地方債現在高	5,167,331	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福岡県平均 52.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>福岡県平均 13.8</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率と実質公債費比率共に類似団体と比較して低い水準にあるが、臨財債による元利償還金の漸増傾向は続いているので、今後も起債抑制策を厳格に適用し、水準の維持に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.3</td> <td>8.1</td> <td>8.0</td> <td>7.5</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>35.3</td> <td>29.4</td> <td>18.9</td> <td>10.2</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.6</td> <td>10.9</td> <td>10.1</td> <td>9.1</td> <td>9.3</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	8.3	8.1	8.0	7.5	7.5	類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	20.2	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	9.3
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	8.3	8.1	8.0	7.5	7.5																												
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	20.2																												
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	9.3																												